

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【平成27年度】

主管課名(担当名)	総合政策室(総合政策担当)		
事務事業名	ふるさと納税推進事業	事業番号	12543
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	7-7 計画的で持続的な財政運営
	施策目標	将来にわたり健全で安定した財政運営を推進するまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など 市内事業者、ふるさと応援寄附者
	対象者の今後の予想 ふるさと納税市場は今後も拡大するものと予想されるため、市内事業者、ふるさと応援寄附者ともに増加する見込み
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	収納方法の多様化などふるさと応援寄附の促進を図るとともに、根室産品等の認知度向上、並びに販路拡大の推進のため、寄附者へ産品の贈呈を行い、もって市内産業の活性化に寄与する。
意図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	寄附件数、金額ともに減少傾向にある本市への「ふるさと納税」の促進が図られるとともに、根室産品等を直接かつ安定的に域外へ提供できる機会を創造することにより、地域産業の活性化が期待される。

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値(H27)	実績値					目標値(H32)	目標値(H37)
		H27	H28	H29	H30	H31		
1 ふるさと納税推進事業に参画する地元事業者	25社	25社					70社	100社
2 外部委託サイト登録数	4社	4社					5件	5件
3								
4								
事業費(=下記内訳計)		H27予算		H27決算		H28予算		
		595,022		593,691		308,259		
内訳	国道支出金	8,715		8,715				
	地方債							
	その他	571,319		571,319		308,217		
	一般財源	14,988		13,657		42		
人員(人工)		2.00		2.00		2.00		
職員人件費(=人員(人工)×8,081千円)		16,162		16,162		16,162		
総事業費(=事業費+職員人件費)		611,184		609,853		324,421		
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)		24,447		24,394				
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)		152,796		152,463				

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	情報発信について改善の余地あり。これまでは寄附者に対しての利便性向上や情報発信の充実に注力してきたが、本来伝えるべき市民への発信が十分になされていない。方法も含め、検討を行っている。
今後の動向・市民ニーズなど	ふるさと納税市場規模は2兆円とも言われている中、2015年度は1,653億円と、全体の10%にも満たないことから、今後も全国的な規模の拡大が見込まれる。各メディアでも様々な報道がなされ、注目度は年々あがっており、また、当市の2015年度の実績を踏まえ、市民からの期待度も高い。当該事業へ参画している事業者からも、根室産品のPR及び今後の販路拡大も期待できることから、引き続き積極的な参画が期待される。

5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	記念品贈呈に要した費用5.73億円の経済波及効果は4.66億円、域内総生産を約1億円押し上げ、雇用誘発人数は19人とそれぞれ試算されたことから、産業振興へ大きく寄与した。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 一部可能 <input type="checkbox"/> 不可能 他の先進自治体では、当該事業の一部をNPOや民間事業者団体等へ業務委託している事例も見受けられ、中には地域商社を設立し、雇用の増加に繋げる例もある。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 記念品の拡充のほか、情報発信サイト登録件数の増加による情報発信強化等、検討の余地はある。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 現在検討段階にある都市部でのPR事業について、単独開催での効果は相当程度期待できるが、対コスト面では慎重な判断が必要。一方、大手ふるさと納税ポータルサイトが中心となるイベントへの出展に関しては、コストを抑えつつ、相当程度の効果も期待できることから、検討の余地がある。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 記念品贈呈における市内事業者との連携は、経済セクションとの業務統合が可能な部分もあるかもしれないが、販路拡大路線に注力しすぎれば、ふるさと納税の本来趣旨を逸脱する恐れがあることから、慎重な判断が必要であると考え。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (H 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	--

作成年月

平成28年8月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【平成27年度】

主管課名(担当名)	財政課(財政担当)				
事務事業名	企業会計繰出金	事業番号			
重点プロジェクト	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	7-7 計画的で持続可能な財政運営
	施策目標	将来にわたり健全で安定した財政運営を推進するまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	企業会計
	対象者の今後の予想	変更の見込みはない
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	地方公営企業法上、その性質上企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費や、公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが、客観的に困難であると認められる経費等については、総務省が「繰出基準」を定めており、本市においても補助金、負担金等の方法により一般会計が負担しているもの	
意図 (どのような成果を得ようとしているのか)	当該繰出金に支出により、各企業会計の安定した経営に寄与するもの	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (H27)	実績値					目標値 (H32)	目標値 (H37)
		H27	H28	H29	H30	H31		
1 基金不足比率 (経営状態の悪化の度合いを示すもの)	20%以内	0.0% 発生なし					20%以内	20%以内
2								
3								
4								
事業費(=下記内訳計)			H27予算		H27決算		H28予算	
			2,552,446		2,580,118		1,802,278	
内訳	国道支出金		2,243		2,243		2,207	
	地方債		136,800		136,700		139,400	
	その他							
	一般財源		2,413,403		2,441,175		1,660,671	
人員(人工)			0.08		0.08		0.08	
職員人件費(=人員(人工)×8,081千円)			646.48		646.48		646.48	
総事業費(=事業費+職員人件費)			2,553,092		2,580,764		1,802,924	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)			-		-			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)								

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	各会計は独立採算制の原則に基づく、事業収入の確保、経営の効率化、経費の有効活用と収支の均衡を図ることで、繰出金の抑制に努めるほか、現在、当該繰出金の用途については、各企業会計決算書に記載されており、情報開示が既になされているが、引続きわかりやすい情報発信などについて調査・研究を進める
今後の動向・市民ニーズなど	各企業会計の安定した経営に寄与することで、市民サービスの維持・向上につながるものであり、今後においても必要なもの

5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	各企業会計の安定した経営に寄与することで、市民サービスの維持・向上に役立っているため有効である
	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	地方公営企業法第17条の2(経費の負担の原則)、総務省通知に基づく繰出金の支出のため市が実施すべきである
	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	地方公営企業は、企業性(経済性)の発揮と公共の福祉の増進を経営の基本原則とするものであり、その経営に要する経費は経営に伴う収入(料金)をもって充てる独立採算制が原則とされることから、事業収入の確保はもとより経営の効率化、合理化等による経費の有効活用と収支の均衡を図ることにより、一般会計繰出金の抑制に努めていく必要がある
	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	上記ウの考え方に基づいて、各企業会計において事業収入の確保はもとより経営の効率化、合理化等による経費の有効活用と収支の均衡を図ることにより、一般会計繰出金の抑制に努めていく必要がある
	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	各企業会計への支出であるため統合はなじまないもの
	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	地方公営企業法第17条の2(経費の負担の原則)、総務省通知に基づく繰出金の支出のため市が負担すべきもの

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (H 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月

平成28年8月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【平成27年度】

主管課名(担当名)	税務課(納税担当)		
事務事業名	市税等収納推進預託金	事業番号	10059
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	7-7 計画的で持続可能な財政運営
	施策目標	将来にわたり健全で安定した財政運営を推進するまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	農業協同組合及び漁業協同組合の組合員で口座振替利用者
	対象者の今後の予想	増加もしくは横ばい
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	市内の農・漁業協同組合に市税及び国民健康保険税の納入のための貸付資金を預託し、各協同組合が組合員に資金貸付を行い以って市税等の納入促進を図ることを目的とする。	
意図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	平成27年度の現滞合計収納率は95.39%と全道上位をキープし、収納率確保及び納期内納入の一翼を担っている。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (H27)	実績値					目標値 (H32)	目標値 (H37)
		H27	H28	H29	H30	H31		
1 貸付金利用率(※貸付金の利用率を向上し、未納市税等の減少を図る)	66.0%	66.0%					100%	100%
2								
3								
4								
事業費(=下記内訳計)		H27予算		H27決算		H28予算		
		30,000		30,000		30,000		
内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		30,000		30,000		30,000	
人員(人工)			0.05		0.05		0.05	
職員人件費(=人員(人工)×8,081千円)			404		404		404	
総事業費(=事業費+職員人件費)			30,404		30,404		30,404	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)			460		460			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)								

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	現在利用していない協同組合に対して預託金を活発な利用促進の協力依頼する。又は利用していない協同組合の預託金を廃止し、利用率の高い組合へ預託金の増額を図る。
今後の動向・市民ニーズなど	現に66%の各組合での利用率があり今後とも計画的利用を推進する。

5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	平成27年度の現滞合計収納率は95.39%と全道上位の収納率確保に寄与している。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 事業の性質上市以外では実施の可能性がない。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 事業見直しの必要なし。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 事業の性質上事業費の工夫の余地なし。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 他事業で類似するものはなく結合は考えていない。
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す) 可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある 事業の性質上負担金の徴収の可能性がない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (H 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月日

平成28年8月